

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型） ＜愛称 ゼロ・コンタクト（予想分配金提示型）＞

運用報告書（全体版）

第56期（決算日 2026年1月7日）第58期（決算日 2026年3月9日）第60期（決算日 2026年5月7日）
第57期（決算日 2026年2月9日）第59期（決算日 2026年4月7日）第61期（決算日 2026年6月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）」は、2026年6月8日に第61期の決算を行ないましたので、第56期から第61期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年5月14日から2030年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）	「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<645030>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円			円	%	百万円	
32期(2024年1月9日)	6,260			0	3.6	96.5	2,871
33期(2024年2月7日)	6,416			0	2.5	97.1	2,921
34期(2024年3月7日)	6,855			0	6.8	97.3	2,961
35期(2024年4月8日)	6,941			0	1.3	97.1	2,848
36期(2024年5月7日)	6,947			0	0.1	97.2	2,662
37期(2024年6月7日)	6,805			0	△ 2.0	97.2	2,411
38期(2024年7月8日)	7,242			0	6.4	96.3	2,242
39期(2024年8月7日)	5,812			0	△19.7	96.2	1,749
40期(2024年9月9日)	6,003			0	3.3	96.5	1,715
41期(2024年10月7日)	7,091			0	18.1	96.8	1,951
42期(2024年11月7日)	8,216			0	15.9	96.8	2,096
43期(2024年12月9日)	9,549			0	16.2	96.2	2,458
44期(2025年1月7日)	9,697			0	1.5	91.6	2,588
45期(2025年2月7日)	10,059			100	4.8	96.6	2,646
46期(2025年3月7日)	8,401			0	△16.5	95.7	2,227
47期(2025年4月7日)	6,837			0	△18.6	96.3	1,830
48期(2025年5月7日)	8,213			0	20.1	96.6	2,155
49期(2025年6月9日)	10,115			0	23.2	96.5	2,363
50期(2025年7月7日)	10,844			100	8.2	97.8	2,400
51期(2025年8月7日)	11,788			200	10.5	96.8	2,426
52期(2025年9月8日)	11,415			200	△ 1.5	97.1	2,226
53期(2025年10月7日)	12,311			300	10.5	94.2	2,617
54期(2025年11月7日)	11,306			300	△ 5.7	92.7	2,582
55期(2025年12月8日)	11,087			200	△ 0.2	97.8	2,643
56期(2026年1月7日)	10,803			200	△ 0.8	89.6	2,712
57期(2026年2月9日)	8,722			0	△19.3	96.2	1,935
58期(2026年3月9日)	9,139			0	4.8	96.5	1,962
59期(2026年4月7日)	8,765			0	△ 4.1	96.4	1,866
60期(2026年5月7日)	9,837			0	12.2	96.8	1,881
61期(2026年6月8日)	9,748			0	△ 0.9	96.1	1,811

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

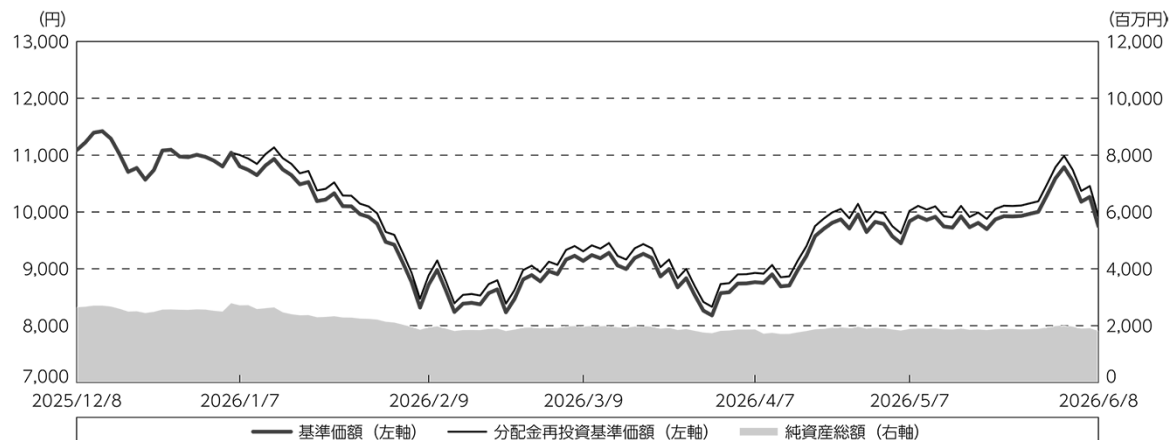
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率
			騰 落 率	
第56期	(期 首) 2025年12月 8 日	円 11,087	% —	% 97.8
	12月末	10,902	△ 1.7	96.5
	(期 末) 2026年 1 月 7 日	11,003	△ 0.8	89.6
第57期	(期 首) 2026年 1 月 7 日	10,803	—	89.6
	1 月末	9,795	△ 9.3	96.5
	(期 末) 2026年 2 月 9 日	8,722	△19.3	96.2
第58期	(期 首) 2026年 2 月 9 日	8,722	—	96.2
	2 月末	8,889	1.9	96.3
	(期 末) 2026年 3 月 9 日	9,139	4.8	96.5
第59期	(期 首) 2026年 3 月 9 日	9,139	—	96.5
	3 月末	8,180	△10.5	96.6
	(期 末) 2026年 4 月 7 日	8,765	△ 4.1	96.4
第60期	(期 首) 2026年 4 月 7 日	8,765	—	96.4
	4 月末	9,572	9.2	96.4
	(期 末) 2026年 5 月 7 日	9,837	12.2	96.8
第61期	(期 首) 2026年 5 月 7 日	9,837	—	96.8
	5 月末	10,292	4.6	96.2
	(期 末) 2026年 6 月 8 日	9,748	△ 0.9	96.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年12月9日～2026年6月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年12月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 主要な保有銘柄において、利益成長が力強く、業績見通しが改善したこと。
- ・ 人工知能(AI)インフラ関連の需要が高まったこと。
- ・ 製品のイノベーション、事業の提携、ユーザーの拡大によって、前向きな見方が広がったこと。

＜値下がり要因＞

- ・業績見通しがやや低調な内容となり、当面の成長見通しへの懸念が広がったこと。
- ・高成長銘柄やソフトウェア関連分野から資金が流出し、市場全体が軟調となったこと。

投資環境

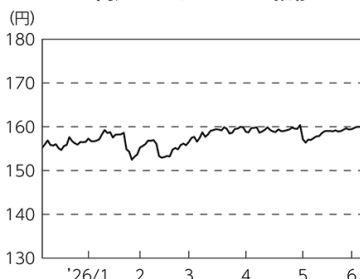
（株式市況）

2026年序盤は、市場の主な変動要因として中東情勢が浮上しました。インフレは、2025年半ばまで概ね安定して推移していたものの、イランによるホルムズ海峡封鎖によるエネルギー価格高騰が波及して、2026年序盤に再加速しました。原油価格は2026年3月末までに急騰し、その後高止まりしました。株式市場は2026年3月に大幅に下落した後、4月は力強く反発しました。5月から6月にかけては、良好な企業業績やAIブームによるテクノロジー株の上昇、中東情勢の解決に向けた期待を背景に底堅く推移しました。しかし、ホルムズ海峡の通航の制約が続いているとともに停戦交渉は難航しており、不透明感は払拭されていない状態です。

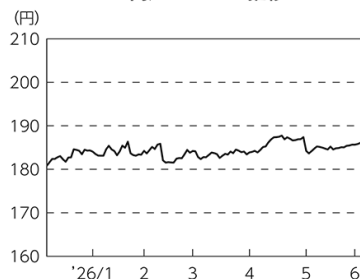
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動としては、ザ・トレードデスク（メディア・娯楽）の保有を解消しました。同社については、より確信度の高い広告プラットフォーム銘柄へとポジションを集約すべく、組み入れを解消しました。また、ピンタレスト（メディア・娯楽）の保有も解消しました。ポートフォリオの集約を進めるなか、より確信度の高い投資先へ資金を振り向けるため、当該銘柄を売却しました。一方、ブロードコム（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。同社については、独自のAIアクセラレーターやネットワーク・インフラを構築しているハイパースケーラー（巨大なサーバーリソースを保有する企業の総称）向けに専用チップの製造を請け負う主要企業としての戦略的な立場を有望視しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2025年12月9日～ 2026年1月7日	2026年1月8日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日	2026年3月10日～ 2026年4月7日	2026年4月8日～ 2026年5月7日	2026年5月8日～ 2026年6月8日
当期分配金	200	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	1.818%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	200	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,342	5,342	5,342	5,342	5,343	5,343

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で流行する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。AIを活用したクラウドインフラを用いることで、企業のソフトウェア支出は、2019年から2024年までの18%から、2030年までに33%に加速すると予想しています。AI開発を加速させるプラットフォーム・アズ・ア・サービス（PaaS）の提供が、最も急速な成長をみせるカテゴリーになるとみられます。全体では、ソフトウェアへの支出は2024年の約1兆2,500億ドルから2030年までに約7兆ドルに拡大すると予想しています。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2024年の推定1,368億ドルから2030年までに2,907億ドルになるとみられ、今後5年間で大きく拡大すると予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月 9 日～2026年 6 月 8 日)

項 目	第56期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	86	0.897	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.024)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.058	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
合 計	94	0.979	
作成期間の平均基準価額は、9,605円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

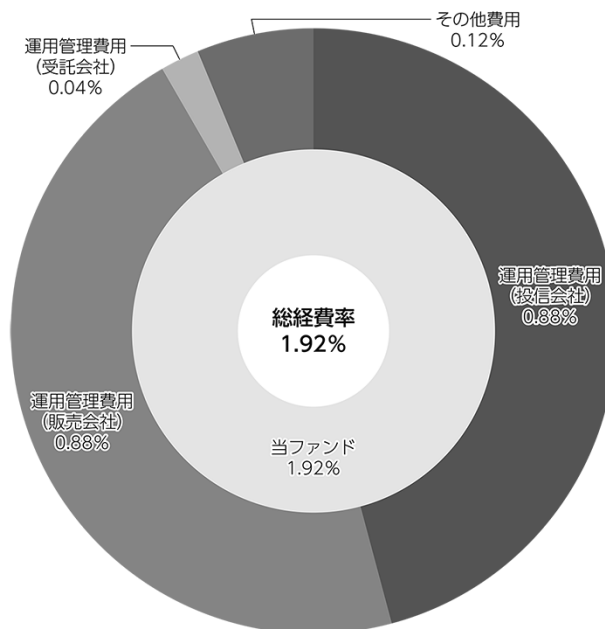
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第56期～第61期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	千口 156,037	千円 271,671	千口 517,014	千円 844,409

○株式売買比率

(2025年12月9日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第56期～第61期
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	122,035,232千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	218,076,049千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月9日～2026年6月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年12月9日～2026年6月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第55期末	第61期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド		1,457,795	1,096,819	1,760,065

(注) 親投資信託の2026年6月8日現在の受益権総口数は、129,509,971千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月8日現在)

項	目	第61期末	
		評価額	比率
		千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド		1,760,065	96.5
コール・ローン等、その他		63,329	3.5
投資信託財産総額		1,823,394	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（207,882,583千円）の投資信託財産総額（210,072,522千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.38円、1ユーロ=184.92円、1香港ドル=20.47円、1南アフリカランド=9.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末
	2026年1月7日現在	2026年2月9日現在	2026年3月9日現在	2026年4月7日現在	2026年5月7日現在	2026年6月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,789,486,235	1,955,303,272	1,970,719,438	1,873,008,538	1,923,365,749	1,823,394,132
コール・ローン等	306,119,348	70,090,704	54,084,961	59,128,137	56,924,347	56,797,047
デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド信託	2,443,779,733	1,885,211,148	1,916,633,381	1,813,879,203	1,833,838,390	1,760,065,640
未収入金	39,580,956	—	—	—	32,601,858	6,530,293
未収利息	6,198	1,420	1,096	1,198	1,154	1,152
(B) 負債	76,600,003	19,551,525	7,822,697	6,702,475	42,161,862	11,506,594
未払収益分配金	50,223,028	—	—	—	—	—
未払解約金	21,180,744	14,186,786	3,466,049	2,114,639	37,419,761	6,331,597
未払信託報酬	3,800,585	3,768,848	2,624,077	2,710,963	2,720,601	2,993,710
その他未払費用	1,395,646	1,595,891	1,732,571	1,876,873	2,021,500	2,181,287
(C) 純資産総額(A－B)	2,712,886,232	1,935,751,747	1,962,896,741	1,866,306,063	1,881,203,887	1,811,887,538
元本	2,511,151,444	2,219,375,680	2,147,935,955	2,129,217,276	1,912,426,446	1,858,775,031
次期繰越損益金	201,734,788	△ 283,623,933	△ 185,039,214	△ 262,911,213	△ 31,222,559	△ 46,887,493
(D) 受益権総口数	2,511,151,444口	2,219,375,680口	2,147,935,955口	2,129,217,276口	1,912,426,446口	1,858,775,031口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,803円	8,722円	9,139円	8,765円	9,837円	9,748円

(注) 当ファンドの第56期首元本額は2,384,411,678円、第56～61期中追加設定元本額は558,665,058円、第56～61期中一部解約元本額は1,084,301,705円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第56期1,0803円、第57期0.8722円、第58期0.9139円、第59期0.8765円、第60期0.9837円、第61期0.9748円です。

(注) 2026年6月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は46,887,493円です。

○損益の状況

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2025年12月9日～ 2026年1月7日	2026年1月8日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日	2026年3月10日～ 2026年4月7日	2026年4月8日～ 2026年5月7日	2026年5月8日～ 2026年6月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	56,838	50,431	32,761	32,384	34,042	36,856
受取利息	56,838	50,431	32,761	32,384	34,042	36,856
(B) 有価証券売買損益	△ 10,513,280	△453,576,033	92,592,426	△ 75,469,622	203,487,255	△ 14,057,265
売買益	2,391,731	12,858,492	93,643,707	1,637,481	211,035,679	1,595,581
売買損	△ 12,905,011	△466,434,525	△ 1,051,281	△ 77,107,103	△ 7,548,424	△ 15,652,846
(C) 信託報酬等	△ 4,011,884	△ 3,978,379	△ 2,769,965	△ 2,861,677	△ 2,871,852	△ 3,160,143
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 14,468,326	△457,503,981	89,855,222	△ 78,298,915	200,649,445	△ 17,180,552
(E) 前期繰越損益金	270,066,611	174,935,446	△269,082,296	△175,123,514	△222,105,610	△ 20,404,641
(F) 追加信託差損益金	△ 3,640,469	△ 1,055,398	△ 5,812,140	△ 9,488,784	△ 9,766,394	△ 9,302,300
(配当等相当額)	(980,271,248)	(877,954,144)	(854,476,818)	(851,187,514)	(770,757,963)	(754,396,748)
(売買損益相当額)	(△983,911,717)	(△879,009,542)	(△860,288,958)	(△860,676,298)	(△780,524,357)	(△763,699,048)
(G) 計 (D + E + F)	251,957,816	△283,623,933	△185,039,214	△262,911,213	△ 31,222,559	△ 46,887,493
(H) 収益分配金	△ 50,223,028	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	201,734,788	△283,623,933	△185,039,214	△262,911,213	△ 31,222,559	△ 46,887,493
追加信託差損益金	△ 3,640,469	△ 1,055,398	△ 5,812,140	△ 9,488,784	△ 9,766,394	△ 9,302,300
(配当等相当額)	(980,286,282)	(877,955,394)	(854,477,376)	(851,190,121)	(770,759,198)	(754,397,954)
(売買損益相当額)	(△983,926,751)	(△879,010,792)	(△860,289,516)	(△860,678,905)	(△780,525,592)	(△763,700,254)
分配準備積立金	361,259,646	307,715,347	293,101,644	286,390,832	251,083,812	238,778,670
繰越損益金	△155,884,389	△590,283,882	△472,328,718	△539,813,261	△272,539,977	△276,363,863

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年12月9日～2026年6月8日の期間に当ファンドが負担した費用は6,037,308円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月9日～2026年6月8日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月9日～ 2026年1月7日	2026年1月8日～ 2026年2月9日	2026年2月10日～ 2026年3月9日	2026年3月10日～ 2026年4月7日	2026年4月8日～ 2026年5月7日	2026年5月8日～ 2026年6月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	72,724円	0円	83,891円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	980,286,282円	877,955,394円	854,477,376円	851,190,121円	770,759,198円	754,397,954円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	411,482,674円	307,715,347円	293,028,920円	286,390,832円	250,999,921円	238,778,670円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,391,768,956円	1,185,670,741円	1,147,579,020円	1,137,580,953円	1,021,843,010円	993,176,624円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,542円	5,342円	5,342円	5,342円	5,343円	5,343円
g. 分配金	50,223,028円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万円当たり)	200円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月 9 日から2026年 6 月 8 日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年 4 月 1 日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第 8 条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2026年6月8日）
（2025年6月10日～2026年6月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639137>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
2 期(2022年 6 月 7 日)	円		%	%	百万円
	5,751	△56.6		99.4	218,775
3 期(2023年 6 月 7 日)	6,437	11.9		99.3	237,849
4 期(2024年 6 月 7 日)	9,300	44.5		99.4	283,511
5 期(2025年 6 月 9 日)	14,348	54.3		99.0	310,918
6 期(2026年 6 月 8 日)	16,047	11.8		98.9	207,818

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年 6 月 9 日	14,348	—		99.0
6 月末	15,364	7.1		98.8
7 月末	17,175	19.7		99.0
8 月末	17,154	19.6		99.2
9 月末	18,329	27.7		99.3
10月末	18,991	32.4		99.3
11月末	17,286	20.5		99.8
12月末	17,500	22.0		99.1
2026年 1 月末	16,032	11.7		99.3
2 月末	14,523	1.2		98.6
3 月末	13,357	△ 6.9		99.1
4 月末	15,717	9.5		99.0
5 月末	16,959	18.2		99.4
(期 末)				
2026年 6 月 8 日	16,047	11.8		98.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月10日～2026年6月8日)

基準価額の推移

期間の初め14,348円の基準価額は、期間末に16,047円となり、騰落率は+11.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

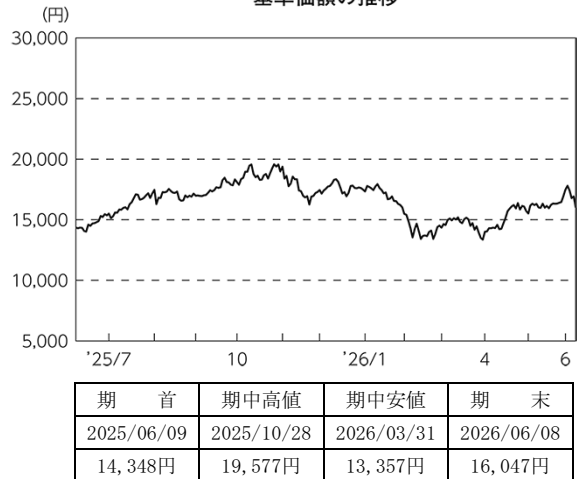
<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）インフラ関連の需要が高まったこと。
- ・製品のイノベーション、事業の提携、ユーザーの拡大によって、ポジティブな見方が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・暗号資産およびグロース関連セクターが低迷するなど、市場全体のボラティリティ（変動性）が高まったこと。

基準価額の推移



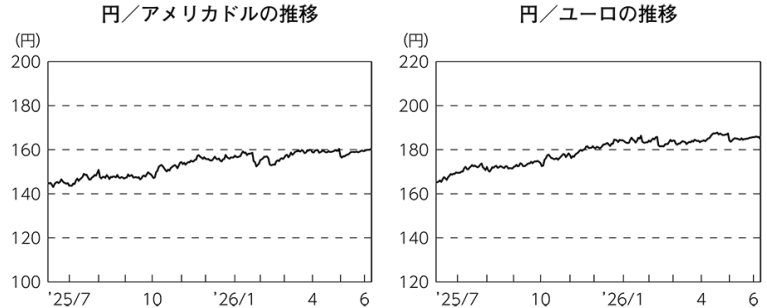
(株式市況)

2025年後半の米国株式市場は、主要貿易相手国との間でいくつかの関税措置が再交渉または停止されたことを受けて上昇しました。また、米国連邦準備制度理事会（F R B）は、複数回の利下げを実施しました。暗号資産は2025年10月頃まで好調に推移したものの、その後数月にわたって下落基調を辿りました。

2026年序盤は、市場の主な変動要因として中東情勢が浮上しました。インフレは、2025年半ばまで概ね安定して推移していたものの、イランによるホルムズ海峡封鎖によるエネルギー価格高騰が波及して、再加速しました。原油価格は2026年3月末までに急騰し、その後高止まりしました。株式市場は2026年3月に大幅に下落した後、4月は力強く反発しました。5月から6月にかけては、良好な企業業績やA Iブームによるテクノロジー株の上昇、中東情勢の解決に向けた期待を背景に底堅く推移しました。しかし、ホルムズ海峡の通航の制約が続いているとともに停戦交渉は難航しており、不透明感は払拭されていない状態です。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、ザ・トレードデスク（メディア・娯楽）の保有を解消しました。同社については、より確信度の高い広告プラットフォーム銘柄へとポジションを集約すべく、組み入れを解消しました。また、ピンタレスト（メディア・娯楽）の保有も解消しました。ポートフォリオの集約を進めるなか、より確信度の高い投資先へ資金を振り向けるため、当該銘柄を売却しました。一方、ブロードコム（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。同社については、独自のAIアクセラレーターやネットワーク・インフラを構築しているハイパースケーラー（巨大なサーバーリソースを保有する企業の総称）向けに専用チップの製造を請け負う主要企業としての戦略的な立場を有望視しています。また、Cerebras Systems（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。AI競争の焦点がモデルの高度さから推論処理の速度へと移行しているという見方が広がるなか、同社は有望な投資対象と言えます。当ファンドでは、同社がAI推論処理に特化したコンピューティングを提供する企業として優位な立ち位置にあると考えており、市場ではハードウェア企業として評価されているものの、実際には需要が見込まれている推論クラウドを一体的に提供する企業だとみています。

○今後の運用方針

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で流行する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。AIを活用したクラウドインフラを用いることで、企業のソフトウェア支出は、2019年から2024年までの18%から、2030年までに33%に加速すると予想しています。AI開発を加速させるプラットフォーム・アズ・ア・サービス（PaaS）の提供が、最も急速な成長をみせるカテゴリーになるとみられます。全体では、ソフトウェアへの支出は2024年の約1兆2,500億ドルから2030年までに約7兆ドルに拡大すると予想しています。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2024年の推定1,368億ドルから2030年までに2,907億ドルになるとみられ、今後5年間で大きく拡大すると予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月10日～2026年 6 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.014 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	9	0.055	
期中の平均基準価額は、16,532円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 6 月10日～2026年 6 月 8 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 —	千円 —	千株 132	千円 1,411,149
外 国	アメリカ	百株 136,941 (1,133)	千アメリカドル 625,511 (—)	百株 340,859	千アメリカドル 1,560,200
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	22	2,101	59	8,187

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月10日～2026年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	336,716,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	258,410,005千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月10日～2026年6月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月10日～2026年6月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
その他製品 (100.0%)	千株	千株	千円
任天堂	209.4	77.4	591,336
合 計	株 数 ・ 金 額 209	株 数 77	591,336
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当 期首(前期末)	期 末		業 種 等
			評 価 額	外貨建金額	
			千円	千円	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	—	941	11,398	1,828,095	一般消費財・サービス流通・小売り
BULLISH	—	8,026	21,638	3,470,343	金融サービス
CIRCLE INTERNET GROUP INC	—	5,194	41,704	6,688,644	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC-CLASS A	3,852	2,115	52,922	8,487,714	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	—	741	11,627	1,864,894	消費者サービス
FIGMA INC-CL A	—	7,387	16,066	2,576,812	ソフトウェア・サービス
GENIUS SPORTS LTD	45,774	35,956	21,322	3,419,634	消費者サービス
IBOTTA INC-CL A	5,189	—	—	—	メディア・娯楽
NEXTDOOR HOLDINGS INC	86,664	—	—	—	メディア・娯楽
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	13,039	4,490	60,865	9,761,555	ソフトウェア・サービス
PAGERDUTY INC	10,074	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	11,002	—	—	—	メディア・娯楽
EVERPURE INC-A	4,228	2,941	21,230	3,404,965	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REDDIT INC-CL A	1,007	—	—	—	メディア・娯楽
ROBLOX CORP -CLASS A	18,585	10,149	42,444	6,807,308	メディア・娯楽
RUBRIK INC-A	3,774	2,876	21,118	3,387,046	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	997	203	3,780	606,361	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	14,082	8,278	90,683	14,543,812	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	21,679	—	—	—	メディア・娯楽
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	796	532	26,462	4,244,069	メディア・娯楽
BLOCK INC	7,630	4,343	29,602	4,747,575	金融サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	2,298	1,017	42,229	6,772,822	半導体・半導体製造装置
THE WALT DISNEY CO.	1,130	—	—	—	メディア・娯楽
TOAST INC-CLASS A	13,976	10,001	24,643	3,952,288	金融サービス
UNITY SOFTWARE INC	18,037	6,295	18,364	2,945,270	ソフトウェア・サービス
BITMINE IMMERSION TECHNOLOGI	—	11,065	17,593	2,821,692	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	4,104	1,363	63,569	10,195,269	半導体・半導体製造装置
AIRBNB INC-CLASS A	3,531	1,175	15,702	2,518,399	消費者サービス
AMAZON.COM INC	1,872	1,993	49,052	7,866,996	一般消費財・サービス流通・小売り
BAIDU INC - SPON ADR	940	1,000	12,168	1,951,514	メディア・娯楽
BROADCOM INC	—	451	17,411	2,792,389	半導体・半導体製造装置
CEREBRAS SYSTEMS INC -A	—	688	13,844	2,220,326	半導体・半導体製造装置
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	4,202	2,394	36,495	5,853,177	金融サービス
COREWEAVE INC-CL A	2,186	3,905	39,204	6,287,666	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,543	843	56,580	9,074,365	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC-CLASS A	1,777	1,299	30,425	4,879,588	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	2,012	—	—	—	金融サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,132	712	42,258	6,777,396	メディア・娯楽
GITLAB INC-CL A	8,925	5,009	15,589	2,500,289	ソフトウェア・サービス
GLOBAL-E ONLINE LTD	3,841	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ALPHABET INC-CL C	—	1,521	55,644	8,924,270	メディア・娯楽
MERCADOLIBRE INC	254	137	22,174	3,556,390	一般消費財・サービス流通・小売り
NETFLIX INC	41	1,781	14,639	2,347,811	メディア・娯楽
DRAFTKINGS INC-CL A	15,192	10,194	25,415	4,076,183	消費者サービス
NVIDIA CORP	2,312	1,692	34,718	5,568,121	半導体・半導体製造装置
ROKU INC	11,714	4,825	58,993	9,461,319	メディア・娯楽
ROBINHOOD MARKETS INC - A	23,379	10,749	88,650	14,217,788	金融サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
(アメリカ) TRADE DESK INC./THE -CLASS A	百株 4,296	百株 —	外貨建金額 千アメリカドル —	邦貨換算金額 千円 —
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	377,085 39	174,300 38	1,268,239 — 203,400,176 <97.9%>
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV			千ユーロ 8,647	1,599,054
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	142 1	105 1	8,647 — 1,599,054 <0.8%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	377,228 40	174,406 39	— — 204,999,230 <98.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 205,590,566	% 97.9
コール・ローン等、その他	4,481,956	2.1
投資信託財産総額	210,072,522	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（207,882,583千円）の投資信託財産総額（210,072,522千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=160.38円、1ユーロ=184.92円、1香港ドル=20.47円、1南アフリカランド=9.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	211,111,046,337
コール・ローン等	3,639,447,542
株式(評価額)	205,590,566,952
未収入金	1,859,892,682
未収配当金	21,107,038
未収利息	32,123
(B) 負債	3,292,567,673
未払金	1,039,178,160
未払解約金	2,253,389,513
(C) 純資産総額(A－B)	207,818,478,664
元本	129,509,971,668
次期繰越損益金	78,308,506,996
(D) 受益権総口数	129,509,971,668口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,047円

(注) 当ファンドの期首元本額は216,693,443,357円、期中追加設定元本額は1,026,008,104円、期中一部解約元本額は88,209,479,793円です。

(注) 2026年6月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	127,119,507,385円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,293,645,164円
・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)	1,096,819,119円

(注) 1口当たり純資産額は1.6047円です。

○損益の状況 (2025年6月10日～2026年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	269,640,233
受取配当金	167,764,446
受取利息	88,782,238
その他収益金	13,093,549
(B) 有価証券売買損益	41,329,040,860
売買益	97,700,619,784
売買損	△56,371,578,924
(C) 保管費用等	△ 36,887,325
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	41,561,793,768
(E) 前期繰越損益金	94,225,062,929
(F) 追加信託差損益金	716,432,181
(G) 解約差損益金	△58,194,781,882
(H) 計(D＋E＋F＋G)	78,308,506,996
次期繰越損益金(H)	78,308,506,996

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月10日から2026年6月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。(第16条)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第20条、第21条、第27条)